

横瀬町の財政

(横瀬町財政計画)



令和4年4月1日

横 瀬 町

目 次

はじめに	1
これまでの財政状況および今後の見通し	1
1 横瀬町の現状	1
2 基本的な事項	2
3 横瀬町の財政	
(1) 財政規模	3
(2) 決算収支	4
(3) 歳入	6
ア 自主財源	7
(ア)町税	8
(イ)基金繰入金	10
イ 依存財源	11
(ア)地方交付税	13
(イ)国庫支出金及び県支出金	14
(ウ)町債	15
(4) 歳出（性質別）	17
ア 義務的経費	18
イ 投資的経費	20
ウ その他の経費	21

はじめに

この計画は、横瀬町の一般会計における財政状況を明らかにし、将来の横瀬町を見据え、健全な財政運営を行うための資料として策定したものです。

なお、毎年見直しを行い、町ホームページで公表しています。

これまでの財政状況および今後の見通し

Ⅰ 横瀬町の現状

横瀬町は、平成 27 年度に策定した「横瀬町人口ビジョン」での分析どおりの少子高齢化が進んでおり、それに伴って、医療費等の社会保障関係費や扶助費、介護保険特別会計への繰出金など義務的経費が増加しており、引き続き増加が見込まれています。加えて、実施している特定環境保全公共下水道事業や浄化槽設置管理事業においても、その財源の一部は、一般会計から繰出金を繰り出すことで補っています。

インフラ整備・改修については、社会資本整備総合交付金等の特定財源を活用し、長期的視点に基づいた町道整備や橋梁の長寿命化を進めています。下水道事業・浄化槽設置管理事業については、事業の経営成績や財政状況を明確に把握し、健全かつ持続可能な事業経営を行うため、令和 5 年度から地方公営企業法の適用を予定しており、現在必要な整備を進めています。

令和元年度から実施している横小校舎整備事業では、令和 3 年 1 月に開始した新校舎の建築工事が順調に進み、令和 3 年 12 月には 1 期工事が完了し、令和 4 年 1 月から一部を共用開始しました。令和 4 年度には 2 期工事、令和 5 年度には外構工事を予定しており、引き続き大きな財政負担が見込まれます。なお、当町では建築後 30 年以上経過している施設が全体の 77.6% を占め、公共施設の老朽化が進んでおります。今後、これらの公共施設の更新等にかかる財政負担が増大することが懸念されるため、限られた財源の中で効率的かつ効果的な財政運営を行うことがより一層求められます。

また、未だ収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症は、当町の財政にも依然として大きな影響を与えています。令和 2 年度及び令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、各種事業を実施してきました。令和 4 年度も、交付金等を有効活用し、引き続き徹底した感染症対策のもと事業実施して参ります。

一方、歳入は、自主財源の大部分を占める町税において、新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響などから、所得減少による税収減が見込まれます。対して依存財源の大部分を占める地方交付税は、交付税措置のある地方債の起債増による普通交付税の増額及び地域おこし協力隊並びに地域活性化企業人の活用など特別交付税措置事業の増により、増加が見込まれます。

このような状況の中で、当町は、町税等の徴収率向上、国・県補助金の積極的な活用、適正な地方債発行のほか、財産の利活用による財産収入、ふるさと納税等の増収策を実施し、歳入確保に取り組むとともに、歳出削減に向けて、各種事業の適正化、補助金の見直し等に取り組んでおります。

令和４年度は「第６次横瀬町総合振興計画」３年目の年にあたります。新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、横瀬町の目指すべき将来ビジョン「日本一住みよい町、日本一誇れる町」の実現に向け更なる飛躍を目指す年となります。計画の実現に向けた施策を、町民と協働しながら全庁一丸となって着実に進めていくため、適正な予算配分に努め、健全な財政運営を目指していきます。

２ 基本的な事項

本計画中の金額については、令和２年度までは決算額を、令和３年度は令和４年３月補正後の予算額を、令和４年度は当初予算額を、令和５年度以降はこれまでの推移に主な予定事業費等を加味した予算ベースの金額を用いています。そのため、令和５年度以降の記載金額については、今後の財政状況や社会経済情勢等により修正を加えるものであり、予算の確保および事業の実施を約束しているものではありません。

（Ⅰ表：これからの財政見通し）

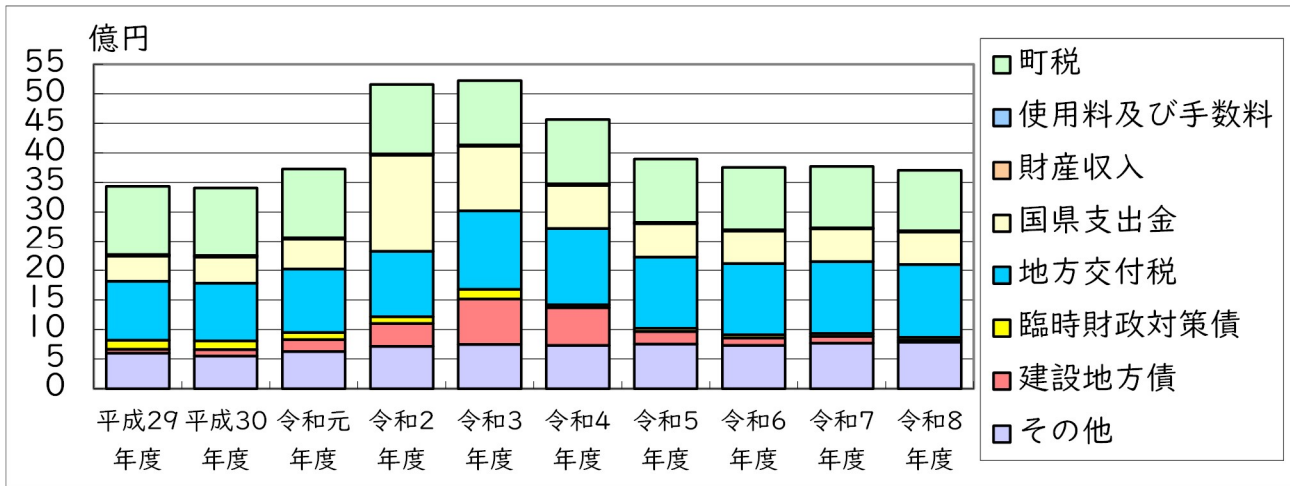
（単位：百万円）

歳入	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
町税	1,088	1,073	1,055	1,039	1,022
使用料及び手数料	13	12	12	12	12
財産収入	11	9	9	9	9
国県支出金	729	578	566	568	567
地方交付税	1,304	1,206	1,205	1,215	1,230
臨時財政対策債	52	51	50	50	49
建設地方債	636	217	126	110	35
その他	731	750	732	771	783
歳入合計	4,564	3,896	3,755	3,774	3,707
歳出	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
人件費	737	705	712	687	701
扶助費	497	497	497	498	498
公債費	301	335	335	352	370
普通建設事業費	905	470	324	366	367
うち単独事業費	605	244	139	246	247
物件費	766	592	592	592	592
補助費等	628	556	556	555	526
繰出金	512	556	552	554	555
その他	218	185	187	170	98
歳出合計	4,564	3,896	3,755	3,774	3,707

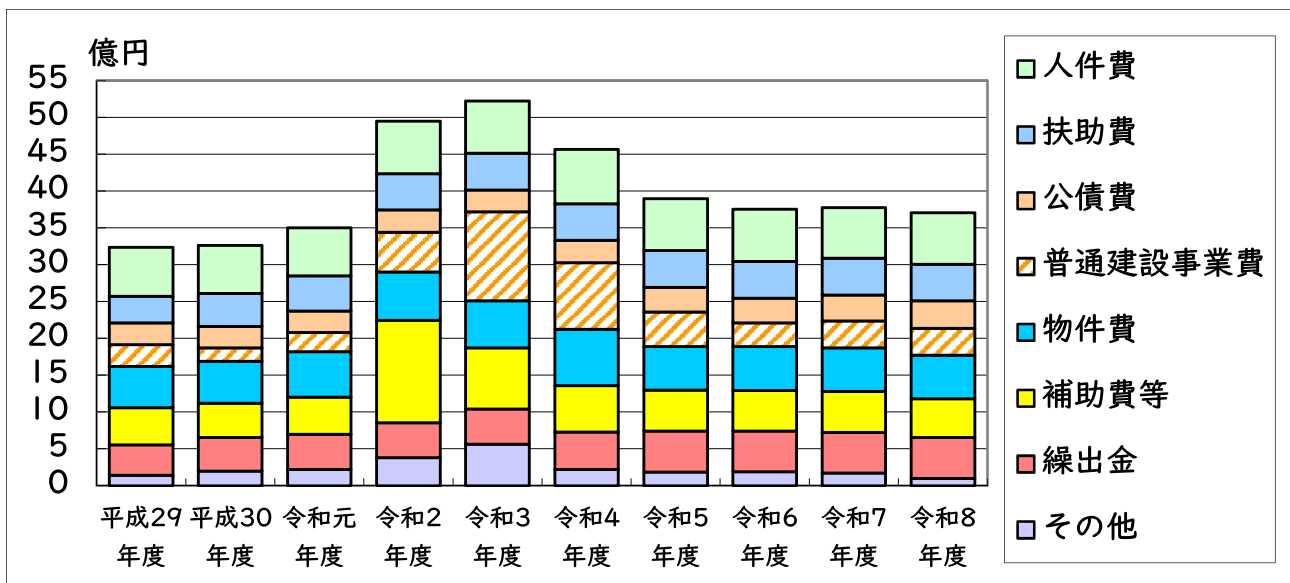
（参考）

財政調整基金を取り崩さない場合の歳入歳出差引	△ 121	△ 135	△ 115	△ 155	△ 165
財政調整基金(預金)年度末残高	1,116	981	866	711	546
地方債(借金)年度末残高	4,419	4,364	4,219	4,040	3,766

(グラフ 1：歳入)



(グラフ 2：歳出)



3 横瀬町の財政

(1) 財政規模

◆ これまでの状況は…

平成 29 年度から令和元年度までは 34～37 億円の予算規模で推移してきましたが、令和 2 年度には、令和元年度から始まった防災行政無線のデジタル化整備事業や横瀬小学校の校舎整備事業などの投資的経費の増加及び新型コロナウイルス感染症対策のための国の補助金・交付金を活用した特別定額給付金の給付など各種対策事業の実施により、これまでの予算規模を大幅に上回る 50 億円を超える予算規模となりました。令和 3 年度も引き続き横瀬小学校新校舎の建築、国の臨時交付金を活用した様々な事業を実施しており、令和 2 年度と同程度の予算規模となっています。

(2 表：財政規模・実績)

(単位：千円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
歳入合計	3,435,483	3,408,827	3,729,983	5,160,347	5,222,085
歳出合計	3,240,057	3,261,933	3,505,049	4,950,756	5,222,085

◆ これからの見通しは…

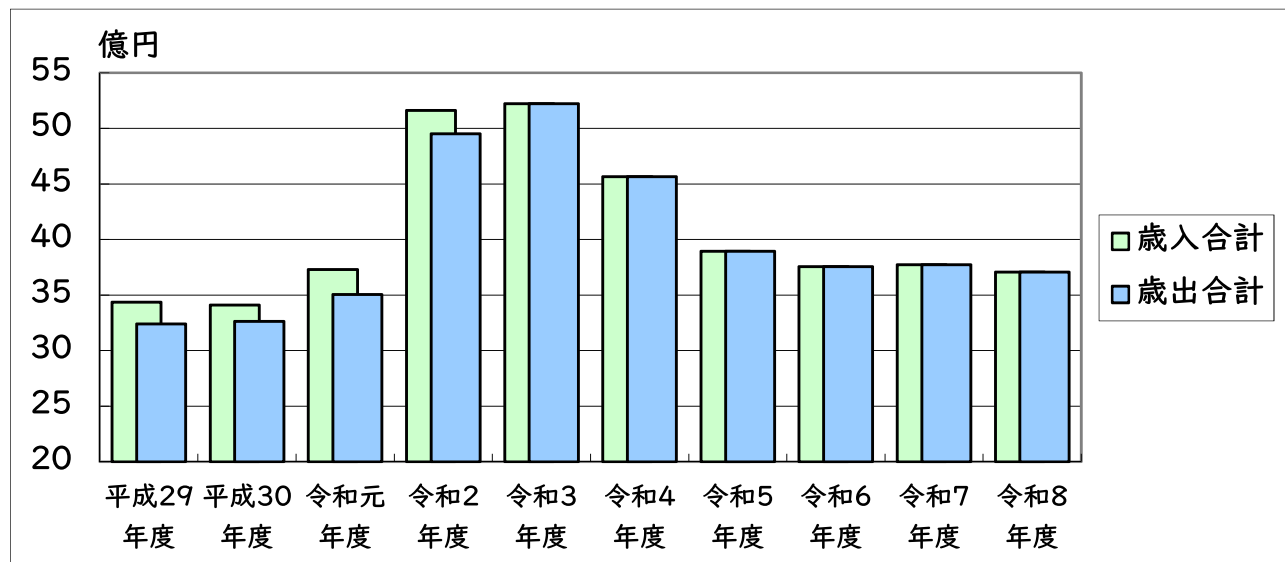
令和 4 年度も、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業が 1 億円程度見込まれ、45 億 6,400 万円といった大きな予算規模となっています。横瀬小学校の新校舎建築工事は 2 期工事に入り、令和 4 年度内の完成を目指しております。投資的経費は、前年度よりおよそ 3 億円の減の 9 億円程度と見込まれますが、令和 5 年度も横瀬小学校の外構工事を予定しており、引き続き多額の投資的経費がかかる見込みです。今後も国・県の補助金や交付税措置のある地方債などを活用し、財源を確保しながら事業を実施していきます。

(3 表：財政規模・見込)

(単位：千円)

区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
歳入合計	4,564,000	3,895,567	3,755,367	3,773,803	3,707,203
歳出合計	4,564,000	3,895,567	3,755,367	3,773,803	3,707,203

(グラフ 3：財政規模)



(2) 決算収支（実質収支¹・単年度収支²・実質単年度収支³）

◆ これまでの状況は…

実質収支の標準財政規模⁴に対する割合である実質収支比率（概ね 3～5%が妥当）は、令和元年度の決算ベースにおいては 7.3%となりました。

令和 2 年度は、各数値共に大きくマイナスとなっていますが、これは、社会資本整備総合交付金町道整備事業、横小校舎整備事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とする各種事業など、合わせて 4 億 6 千万円ほどの予算を明許繰越したことによるものです。令和 3 年度も同様に、社会資本整備総合交付金町道整備

¹ 形式収支から繰越明許等のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

² 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

³ 単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた額

⁴ 税や地方交付税など通常経常的に収入されるであろう一般財源の額であり、各地方公共団体との財政規模の比較、各年度間の比較をするために用いる額

事業、横小校舎整備事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業、地方創生テレワーク拠点整備支援事業など、合わせて3億8千万円ほどの予算の明許繰越により、実質収支が大きくマイナスとなっています。なお、このような特殊な事情がない場合でも、町は営利を目的としないことから、単年度収支は一定期間において赤字になることもあり、その繰り返しがある状態が財政運営上通常の状態と言えます。

(4表：決算収支・実績)

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質収支	195,426	146,894	172,463	△ 250,950	△ 354,048
※実質収支比率(%)	8.4	6.2	7.3	△ 10.0	△ 13.1
単年度収支	35,618	△ 48,532	25,569	△ 423,413	△ 103,098
実質単年度収支	35,618	13,468	△ 26,521	△ 194,150	60,902

◆ これからの見通しは…

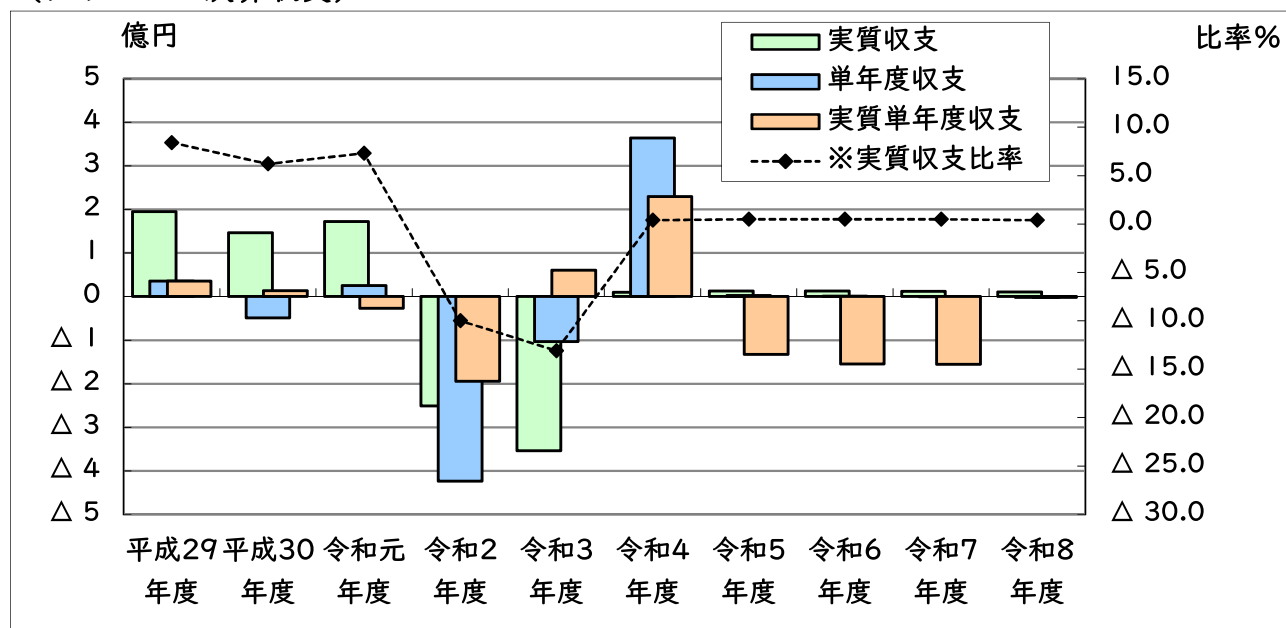
実質収支は予算額での差額（予備費相当額）です。人口減少等により、町税をはじめとする経常一般財源の伸びが見込めない一方で、横小校舎整備事業、社会資本総合整備交付金町道整備事業などにより多額の投資的経費が見込まれる中、社会保障関係費や扶助費等の義務的経費も増加傾向となっています。事業実施に当たり、当町の財政全体の収支バランスを確保することを最大の目的とし、財政の健全化に努めていくことが今後の課題となります。

(5表：決算収支・見込)

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実質収支	10,247	12,663	12,767	12,376	10,767
※実質収支比率(%)	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4
単年度収支	364,295	2,416	104	△ 391	△ 1,609
実質単年度収支	229,295	△ 132,584	△ 154,896	△ 155,391	△ 1,609

(グラフ4：決算収支)



(3) 歳入

◆ これまでの状況は…

主たる自主財源である町税は、少子高齢化や社会減等による人口減、また、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動縮小に伴う所得減少の影響はあるものの、ほぼ横ばいに推移しており、自主財源全体としても15～16億規模となっています。

一方、普通交付税措置のある地方債の起債及び特別交付税措置のある事業の増加により、主たる依存財源の地方交付税が増額傾向にあることや、国・県補助金の積極的な活用により、自主財源比率は50%を下回る結果が続いています。なお、令和2年度及び令和3年度は、横小校舎整備事業に係る費用に対する地方債及び新型コロナウイルス感染症対策に係る国・県補助金により、依存財源の割合がとりわけ大きくなっています。

(6表：財源内訳・実績)

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自主財源	1,605,879	1,534,326	1,604,924	1,658,761	1,599,475
依存財源	1,826,794	1,872,189	2,122,964	3,500,223	3,622,610
※自主財源比率(%)	46.8	45.0	43.1	32.2	30.6

◆ これからの見通しは…

当面の間、新型コロナウイルスの影響により税収は減少傾向になると見込まれます。また、地方交付税は、社会保障の充実や経済対策に加え、新型コロナウイルス感染症や働き方改革など昨今の世相を踏まえたDX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みの加速化に伴うデジタル社会推進に係る事業費等の財源確保のため増加傾向になると思われます。一方、臨時財政対策債⁵については、国の定める地方財政計画における歳出歳入ギャップが縮小しつつあることから減少傾向にあります。交付税により財政措置される事業が増加傾向にあるため、全体的には緩やかに推移するものの、自治体間の差がこれまで以上に顕著となると思われます。

なお、令和4年度も、引き続き横小校舎整備事業に係る費用に対する地方債及び新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金を大きな財源として見込んでいるため、依存財源の割合が大きくなっています。

(7表：財源内訳・見込)

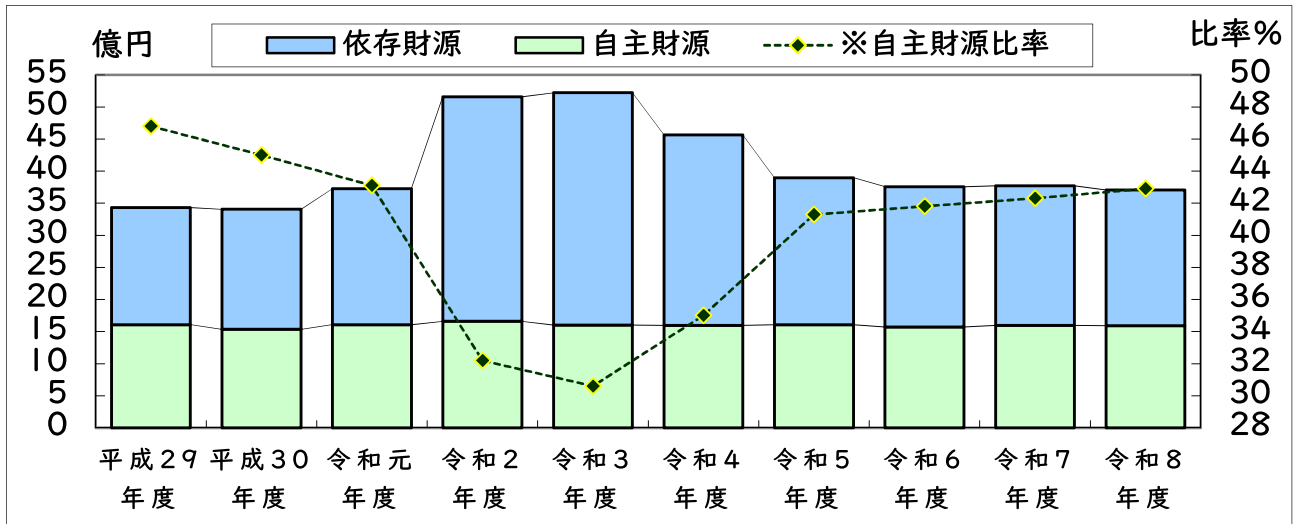
(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
自主財源	1,596,716	1,607,366	1,571,266	1,595,502	1,590,202
依存財源	2,967,284	2,288,201	2,184,101	2,178,301	2,117,001
※自主財源比率(%)	35.0	41.3	41.8	42.3	42.9

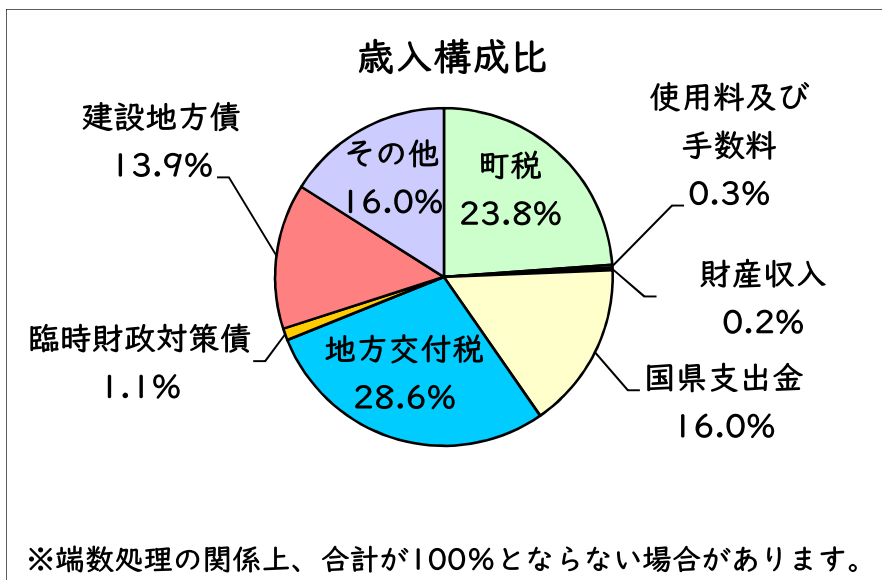
⁵ 通常の資産形成をする借金とは違い、地方交付税の配分原資の不足を補うために平成13年度から特別に認められた借金（特例債）

なお、元利償還相当額はその全額を後年度の基準財政需要額（普通交付税で措置）に算入する

(グラフ 5：財源内訳)



(グラフ 6：歳入構成比・令和 4 年度)



ア 自主財源

◆ これまでの状況は…

(8 表：自主財源・実績)

(単位：千円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
町税	1,167,608	1,156,532	1,162,411	1,176,569	1,086,473
分担金及び負担金	15,694	15,267	11,505	13,303	17,252
使用料及び手数料	14,843	14,275	12,023	10,543	13,584
財産収入	11,185	12,648	11,486	7,816	8,312
寄附金	17,657	13,839	35,253	56,665	90,432
繰入金	100,068	12,790	111,679	57,124	123,226
繰越金	170,390	195,426	146,894	224,934	153,231
諸収入	108,434	113,549	113,673	111,807	106,965
合計	1,605,879	1,534,326	1,604,924	1,658,761	1,599,475

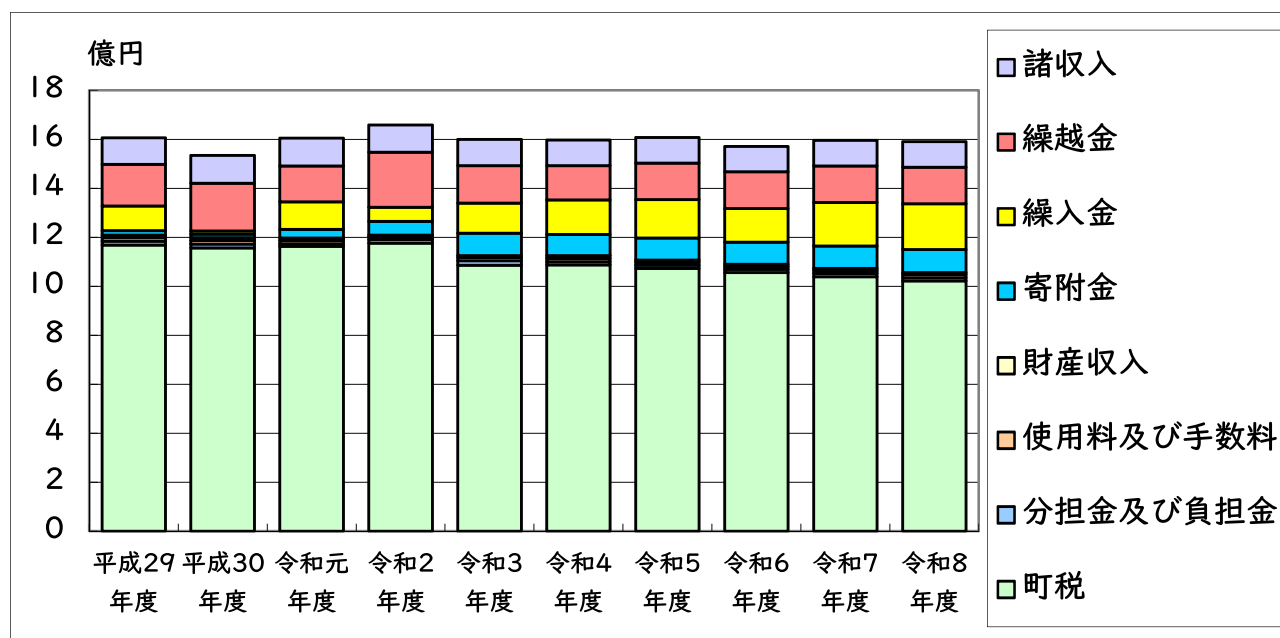
◆ これからの見通しは…

(9 表：自主財源・見込)

(単位：千円)

区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
町税	1,087,745	1,072,566	1,055,466	1,038,702	1,022,402
分担金及び負担金	12,956	12,900	12,900	12,900	12,900
使用料及び手数料	12,930	12,200	12,200	12,200	12,200
財産収入	10,962	8,800	8,800	8,800	8,800
寄附金	87,055	90,000	91,000	92,000	93,000
繰入金	141,015	156,900	136,900	176,900	186,900
繰越金	140,000	150,000	150,000	150,000	150,000
諸収入	104,053	104,000	104,000	104,000	104,000
合計	1,596,716	1,607,366	1,571,266	1,595,502	1,590,202

(グラフ 7：自主財源)



(ア) 町税 (皆さんから納めていただく税金です。)

◆ これまでの状況は…

町民税 (所得割) は、個人の所得に対して課税する基本的な税金で、景気の影響を受けやすく、減少傾向にあります。町民税 (法人税割) は、景気の影響により、平成 29 年度をピークに減少となっており、特に令和 2 年度からは、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動縮小に伴う所得減少の影響が顕著に現れています。

固定資産税は、地価の価格下落が続いていますが、新築家屋の増加や企業の設備投資の影響により増加傾向にあり、6 億円前後を維持しており町税の過半を占めています。

なお、歳入全体に占める町税の割合は、令和元年度までは概ね 30~33%程度でしたが、令和 2 年度及び令和 3 年度は、横小校舎整備事業に係る費用に対する地方債及び新型コロナウイルス感染症対策に係る国・県補助金により依存財源の割合が大きくなったため、およそ 20%程度まで小さくなっています。

(10 表：町税・実績)

(単位：千円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
町民税(個人均等割)	14,438	14,430	14,456	14,333	13,539
町民税(所得割)	352,670	359,902	357,108	356,670	290,963
町民税(法人均等割)	18,928	17,400	17,683	19,681	18,270
町民税(法人税割)	86,607	52,336	57,695	29,547	21,999
固定資産税(土地)	181,276	175,139	178,330	177,895	171,879
固定資産税(家屋)	194,786	190,511	190,326	193,636	195,279
固定資産税(償却)	218,325	245,207	246,837	284,138	276,332
軽自動車税	29,807	30,685	31,475	33,121	33,963
町たばこ税	35,429	38,115	36,665	35,483	34,681
鉱産税	21,885	22,594	21,421	20,885	20,524
全税目滞納繰越分	12,748	9,504	9,777	10,542	8,406
その他の税目	709	709	638	638	638
合計	1,167,608	1,156,532	1,162,411	1,176,569	1,086,473

◆ これからの見通しは…

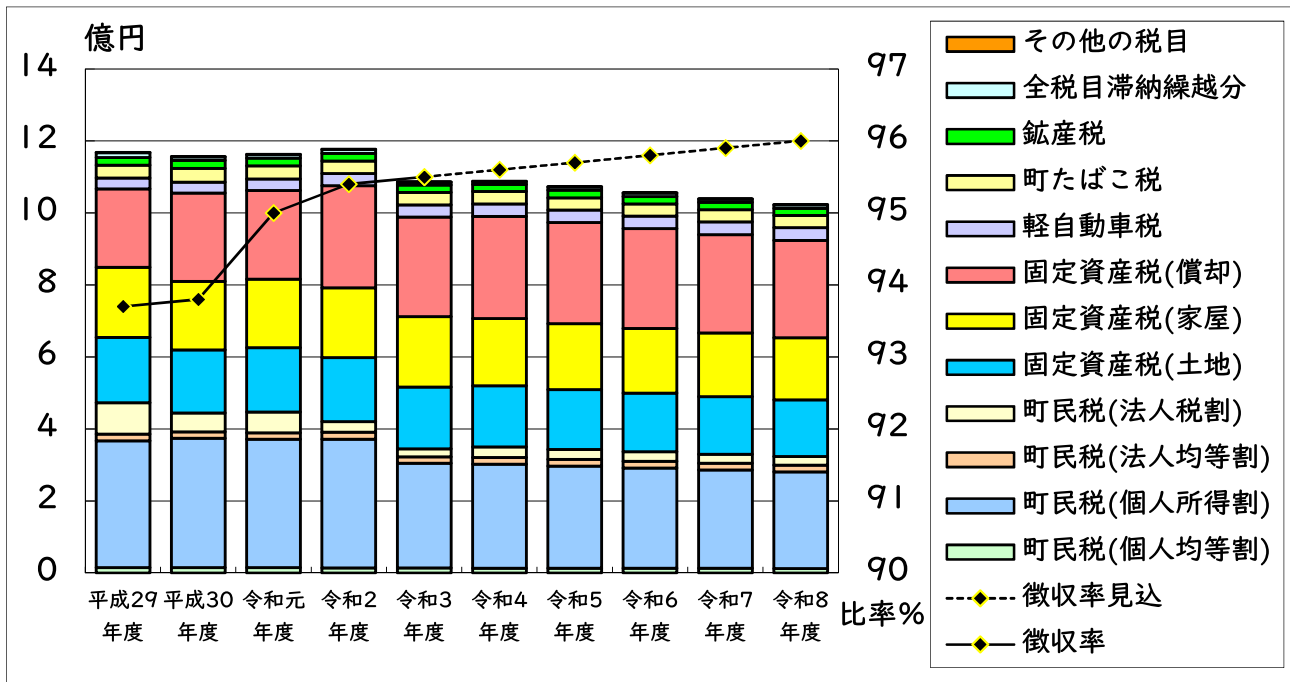
町民税は、人口や景気の影響を受けるため、今後も減少傾向にあると見込んでいます。令和 4 年度以降も、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、減少を見込んでいます。固定資産税(土地)も、引き続き地価が下げ止まらなると見込み、減額傾向にあると見込んでいます。徴収する税額が減少傾向となっている以上、現年課税分のほか滞納繰越分の徴収率を引き上げることが課題となります。また、納税者の利便性を踏まえた収納方法を検討し、期限内納付を推進することにより収納率の向上を図ることがますます重要となってきています。

(11 表：町税・見込)

(単位：千円)

区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
町民税(個人均等割)	13,410	13,200	13,000	12,800	12,600
町民税(所得割)	288,473	283,300	278,200	273,200	268,300
町民税(法人均等割)	18,653	18,600	18,500	18,400	18,300
町民税(法人税割)	29,698	28,100	26,600	25,200	23,800
固定資産税(土地)	169,485	166,400	163,400	160,500	157,600
固定資産税(家屋)	186,545	183,000	179,500	176,100	172,800
固定資産税(償却)	284,359	280,700	277,100	273,500	269,900
軽自動車税	34,690	35,100	35,300	35,400	35,500
町たばこ税	34,086	33,800	33,700	33,700	33,700
鉱産税	19,420	20,600	20,400	20,200	20,200
全税目滞納繰越分	8,360	9,200	9,200	9,200	9,200
その他の税目	566	566	566	502	502
合計	1,087,745	1,072,566	1,055,466	1,038,702	1,022,402

(グラフ 8：町税)



※徴収率見込……は現時点における見込みです。

(イ)基金繰入金（預金を取り崩すことです。）

◆ これまでの状況は…

財政調整基金⁶は、町税や地方交付税などの一般財源の減少分を補うため取り崩していますが、平成30年度は前年度繰越金が多かったため、取崩しはありませんでした。

令和3年度は、横小校舎整備事業等における多額の投資的経費の支出の際に必要な現金を補うため、繰入額も大きくなりましたが、予算上では国庫補助金や地方債などの特定財源の増加により一般財源の不足が抑えられ、積立金が繰入金を上回り、残高は増加しています。

(12表：基金繰入金・実績)

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政調整基金繰入金	85,000	0	102,090	50,737	116,000
その他の基金繰入金	15,068	12,790	9,589	6,387	6,176
合計	100,068	12,790	111,679	57,124	122,176
財政調整基金年度末現在高	992,923	1,054,923	1,002,833	1,073,096	1,237,096

◆ これからの見通しは…

歳入の確保は依然厳しい状況であり、横小校舎整備事業の主たる財源である地方債の元金償還が開始となる令和5年度以降、公債費の財源としても財政調整基金の取り崩しが必要となるため、基金現在高は今後減少する見込みです。今後も事業の実施については、緊急性、必要性について慎重に検討し、事業全体のバランスをとり、将来を見据えながら必要最小限度の取り崩しに努めます。

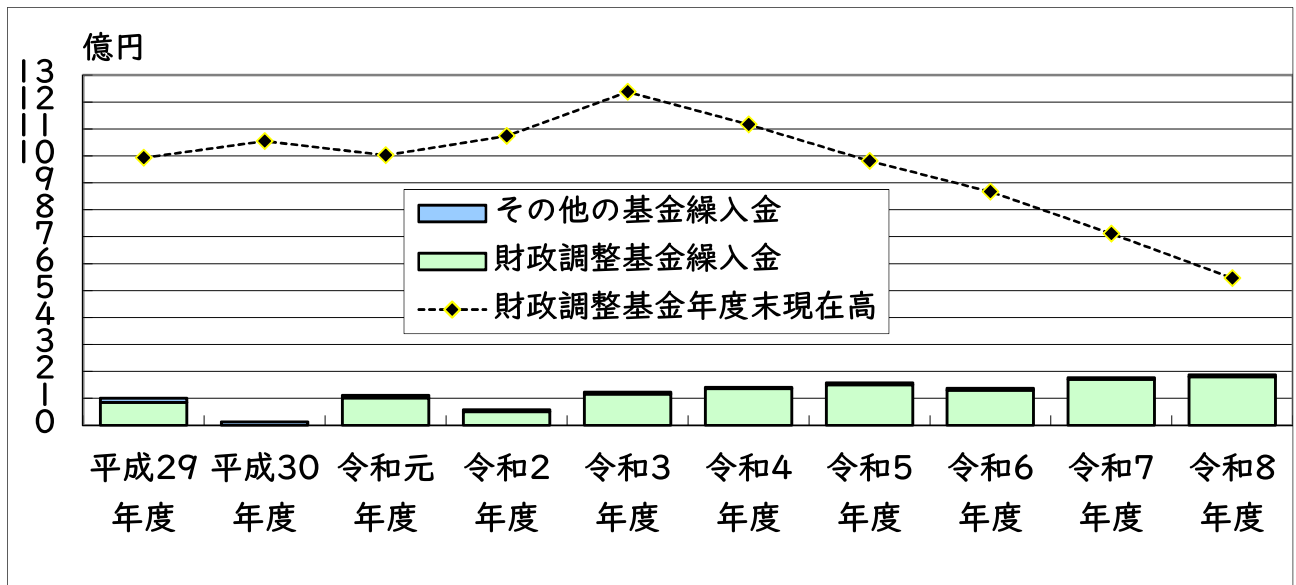
⁶ 年度間の財政調整のために積み立てている町の預金

(13 表：基金繰入金・見込)

(単位：千円)

区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
財政調整基金繰入金	135,845	150,000	130,000	170,000	180,000
その他の基金繰入金	3,909	6,100	6,100	6,100	6,100
合計	139,754	156,100	136,100	176,100	186,100
財政調整基金年度末現在高	1,116,251	981,251	866,251	711,251	546,251

(グラフ 9：基金繰入金)



イ 依存財源

◆ これまでの状況は…

(14 表：依存財源・実績)

(単位：千円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
地方譲与税	30,696	30,956	34,337	38,236	35,795
利子割交付金	1,336	1,317	674	705	913
配当割交付金	4,576	3,647	4,395	3,724	4,162
株式等譲渡所得割交付金	4,984	3,337	2,651	4,447	4,505
法人事業税交付金	0	0	0	7,153	13,463
地方消費税交付金	129,155	145,080	139,657	170,917	176,000
環境性能割交付金	0	0	2,099	4,332	5,455
自動車取得税交付金	12,716	13,157	6,937	0	1
地方特例交付金	2,962	3,661	13,739	8,095	13,267
地方交付税	997,451	977,291	1,071,161	1,101,960	1,344,277
交通安全対策特別交付金	1,051	1,033	1,020	1,151	1,000
国庫支出金	270,699	255,416	269,907	1,379,847	872,942
県支出金	155,307	184,277	253,485	265,000	222,423
町債	215,861	253,017	322,902	514,656	928,407
合計	1,826,794	1,872,189	2,122,964	3,500,223	3,622,610

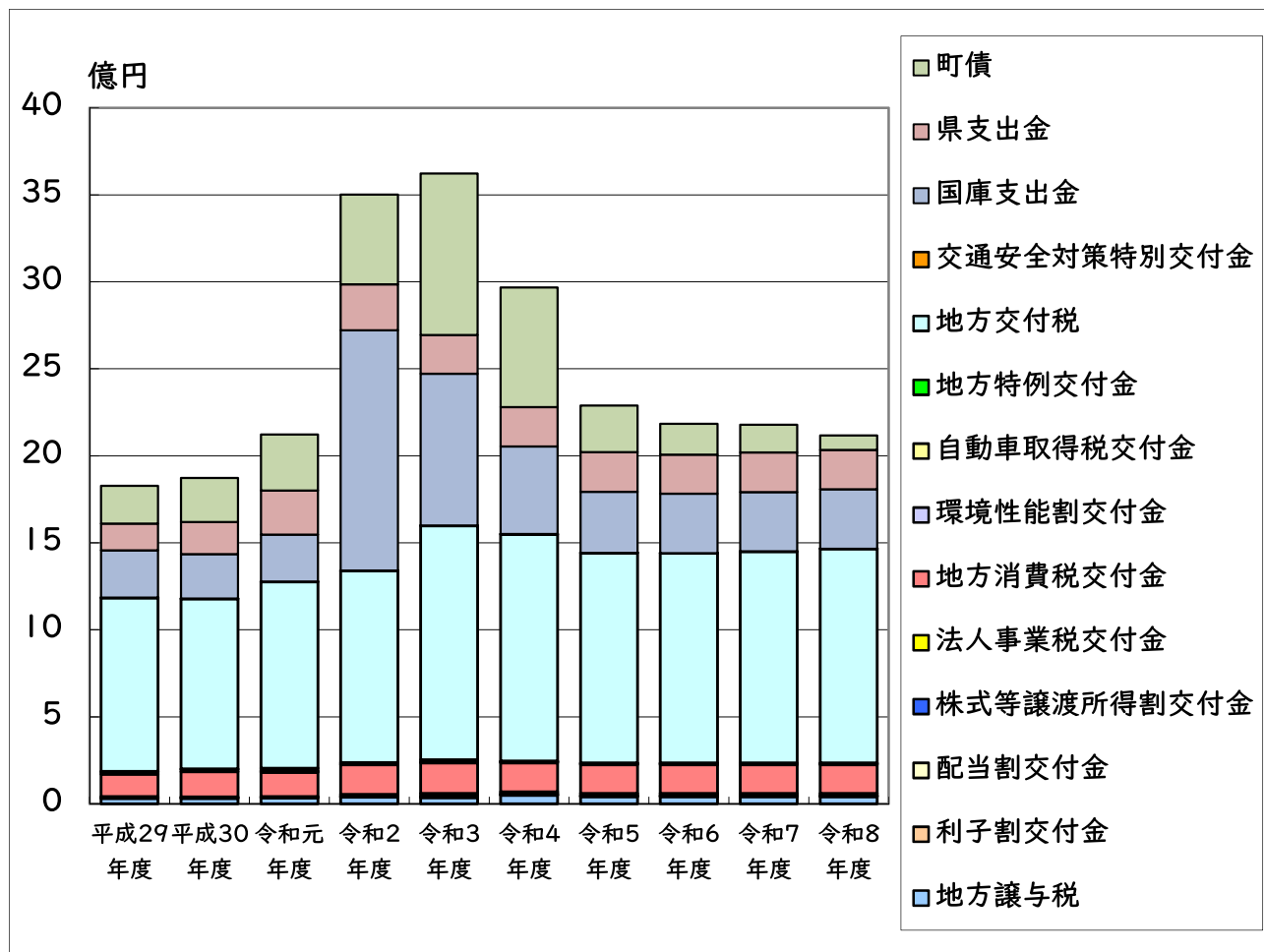
◆ これからの見通しは…

(15 表：依存財源・見込)

(単位：千円)

区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
地方譲与税	49,491	41,100	41,100	41,100	41,100
利子割交付金	608	600	600	600	600
配当割交付金	4,172	4,000	4,000	4,000	4,000
株式等譲渡所得割交付金	6,107	5,000	5,000	5,000	5,000
法人事業税交付金	8,546	8,500	8,500	8,500	8,500
地方消費税交付金	166,000	166,000	166,000	166,000	166,000
環境性能割交付金	5,455	5,000	5,000	5,000	5,000
自動車取得税交付金	1	1	1	1	1
地方特例交付金	5,132	5,100	5,100	5,100	5,100
地方交付税	1,303,819	1,206,200	1,204,800	1,214,500	1,229,700
交通安全対策特別交付金	1,017	1,000	1,000	1,000	1,000
国庫支出金	502,583	350,900	340,900	340,900	340,900
県支出金	225,984	227,100	225,300	226,600	226,200
町債	688,369	267,700	176,800	160,000	83,900
合計	2,967,284	2,288,201	2,184,101	2,178,301	2,117,001

(グラフ 10：依存財源)



(ア) 地方交付税⁷

◆ これまでの状況は…

普通交付税は、交付税措置される地方債の元利償還金（公債費）の増により増加傾向にあります。特別交付税も、地域おこし協力隊・地域活性化企業人制度などの交付税措置のある事業の実施により増加傾向にあります。臨時財政対策債については、国の定める地方財政計画における歳出歳入ギャップが縮小しつつあることから発行可能額が減少傾向にありましたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、国税・地方税の減収が見込まれる厳しい財政状況のもとで増加となりました。

(16 表：地方交付税関係・実績)

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
普通交付税	886,693	869,965	933,683	967,320	1,199,788
特別交付税	110,758	107,326	137,478	134,640	144,489
計	997,451	977,291	1,071,161	1,101,960	1,344,277
臨時財政対策債	147,861	145,717	119,902	115,083	159,907
合計	1,145,312	1,123,008	1,191,063	1,217,043	1,504,184

◆ これからの見通しは…

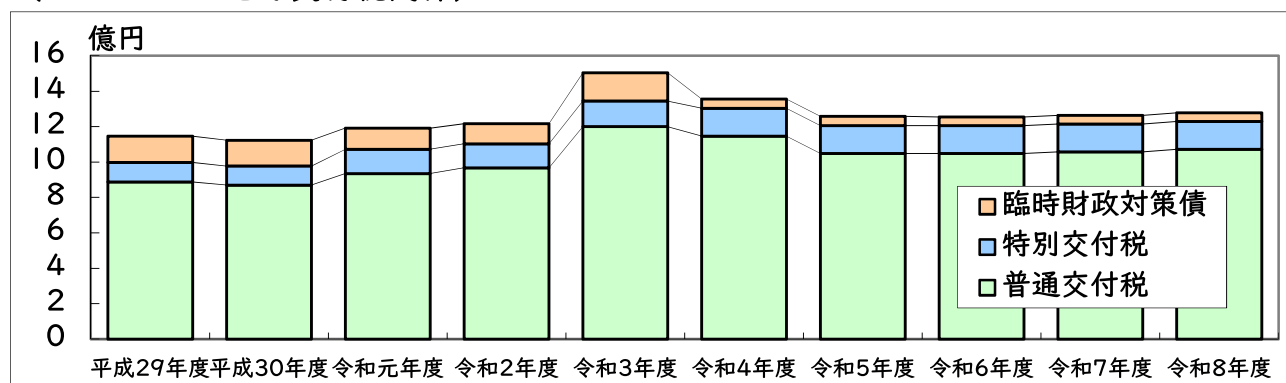
社会保障の充実や経済対策等の財源確保のため、国の地方財政計画により地方交付税は約10億円前後を維持すると見込んでいます。また、臨時財政対策債は、令和4年度は国予算対前年度比から67.5%の減を見込んでいます。減少傾向にはあるものの、地方交付税の配分原資の不足を補うために必要な特例債のため、年度間の差は大きくなる可能性もあり、見通しが難しくなっています。

(17 表：地方交付税関係・見込)

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
普通交付税	1,146,819	1,049,200	1,047,800	1,057,500	1,072,700
特別交付税	157,000	157,000	157,000	157,000	157,000
計	1,303,819	1,206,200	1,204,800	1,214,500	1,229,700
臨時財政対策債	51,969	51,200	50,400	49,600	48,900
合計	1,355,788	1,257,400	1,255,200	1,264,100	1,278,600

(グラフ11：地方交付税関係)



⁷ 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域の住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するための制度であり、国の税金の一定割合を一定の基準により再配分した財源

(イ) 国庫支出金及び県支出金⁸

◆ これまでの状況は…

国・県負担金は、主に児童手当や障害者自立支援給付費など社会福祉費に対する支出金、国・県補助金は、社会資本整備総合交付金町道整備事業、重度心身障害者医療費などに対する支出金、国・県委託金は、個人県民税徴収事務、選挙費、統計調査費等に対する支出金となっています。令和 2 年度及び令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業の財源である特別定額給付金給付事業費国庫補助金・地方創生臨時交付金などにより、国庫補助金が特別に増加しました。

(18 表：国県支出金・実績)

(単位：千円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
国庫負担金	171,236	208,559	226,592	232,943	245,228
県負担金	89,915	109,070	143,454	163,126	127,493
計	261,151	317,629	370,046	396,069	372,721
国庫補助金	97,145	44,221	37,840	1,144,949	625,692
県補助金	43,053	55,405	77,388	83,629	68,330
計	140,198	99,626	115,228	1,228,578	694,022
国庫委託金	2,318	2,636	5,475	1,955	2,022
県委託金	22,339	19,802	32,643	18,245	26,600
計	24,657	22,438	38,118	20,200	28,622
合計	426,006	439,693	523,392	1,644,847	1,095,365

◆ これからの見通しは…

国庫補助金は、主に社会資本整備総合交付金、社会保障・税番号制度関連補助金、県補助金は、主にふるさと創造資金、社会福祉費県補助金などを見込んでいます。なお、令和 4 年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を見込んでいるため、金額が大きくなっています。国・県負担金及び国・県委託金は、過去の実績等を踏まえた額を見込んでいます。

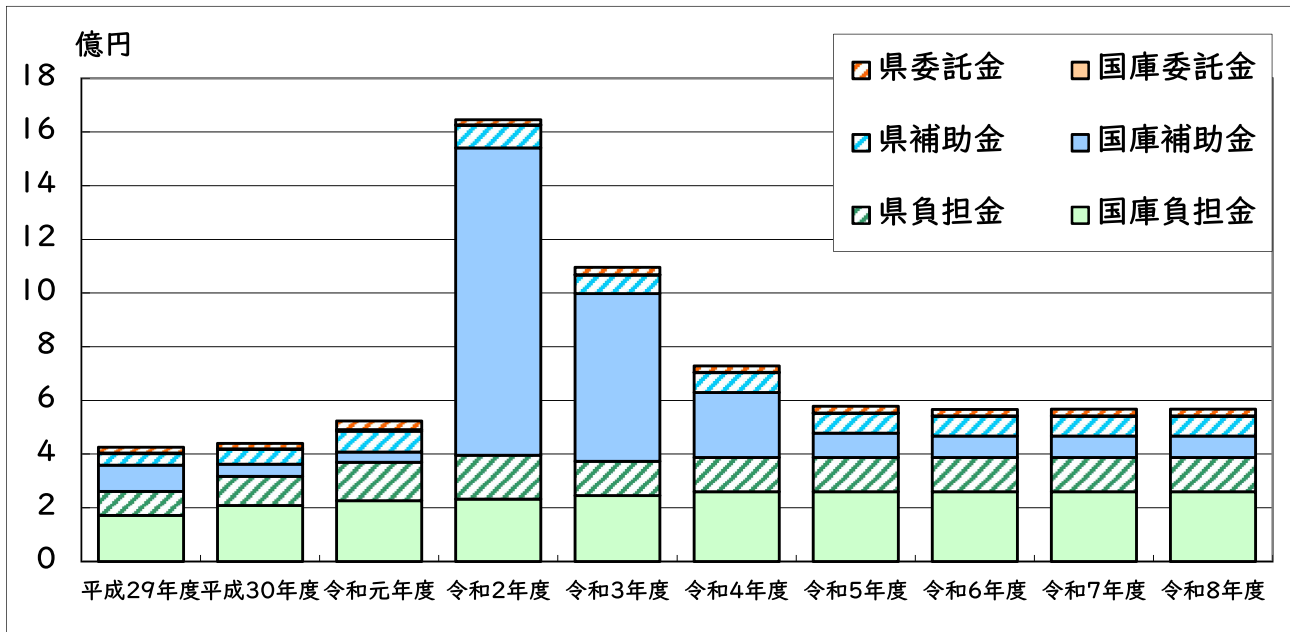
(19 表：国県支出金・見込)

(単位：千円)

区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
国庫負担金	259,755	259,700	259,700	259,700	259,700
県負担金	127,893	127,800	127,800	127,800	127,800
計	387,648	387,500	387,500	387,500	387,500
国庫補助金	241,624	90,000	80,000	80,000	80,000
県補助金	73,906	73,900	73,900	73,900	73,900
計	315,530	163,900	153,900	153,900	153,900
国庫委託金	1,204	1,200	1,200	1,200	1,200
県委託金	24,185	25,400	23,600	24,900	24,500
計	25,389	26,600	24,800	26,100	25,700
合計	728,567	578,000	566,200	567,500	567,100

⁸ 国や県から、用途を制限されている（目的の事業を行うための費用に充当する）収入

(グラフ 12・国県支出金)



(ウ) 町債（又は地方債と言い、町がお金を借りること）

◆ これまでの状況は…

臨時財政対策債のほか、公共施設の建築や道路整備、水道事業への出資金の財源として借り入れをしています。令和3年度は、令和2年度から実施している横小校舎整備事業の財源である地方債（防災・減災国土強靱化対策事業債及び公共施設等適正管理推進事業債）の起債により建設地方債が大幅に増加となっています。

(20 表：町債・実績)

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
建設地方債	68,000	107,300	203,000	387,600	768,500
臨時財政対策債	147,861	145,717	119,902	115,083	159,907
合計	215,861	253,017	322,902	514,656	928,407
町債年度末現在高	3,126,034	3,107,256	3,156,182	3,379,053	4,020,077

◆ これからの見通しは…

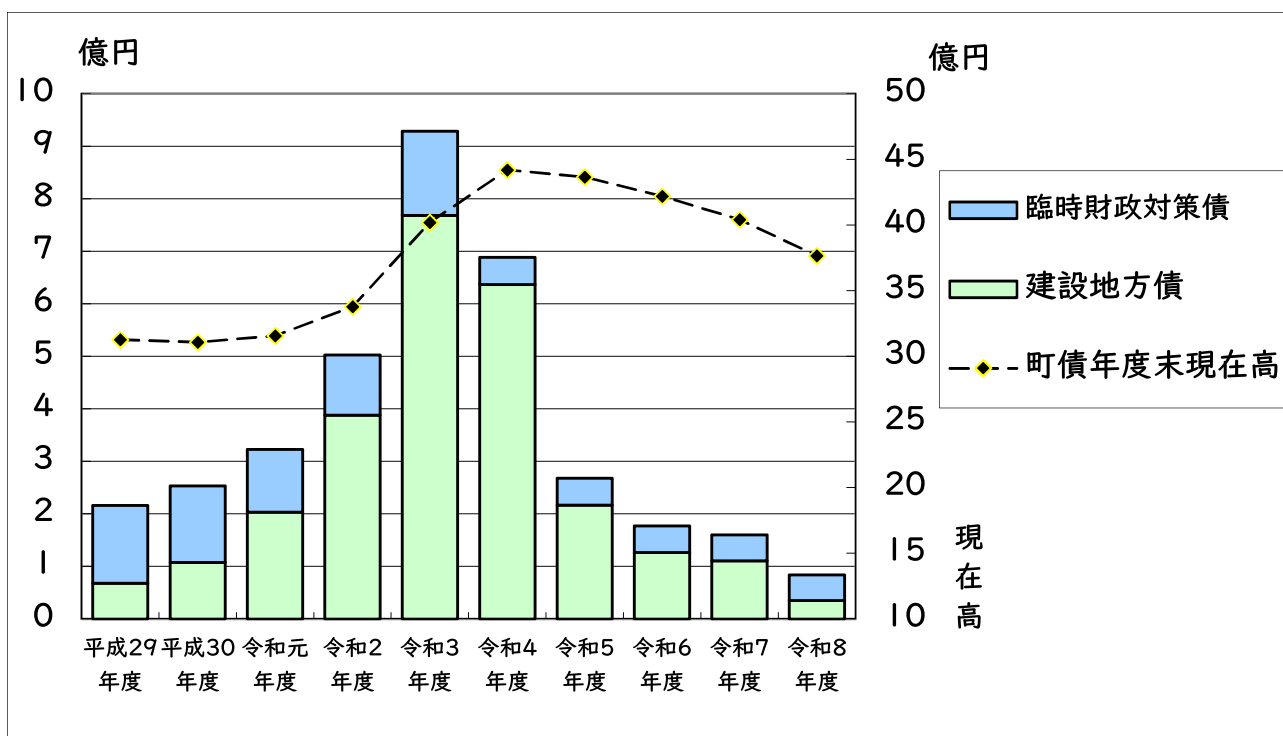
将来世代へ過度の負担とならないよう、今後も元利償還金について交付税措置される地方債を優先的、計画的に借り入れます。令和4年度及び令和5年度も、横小校舎整備事業の財源確保のため、多額の起債（全て交付税措置されるもの）を見込んでいますが、世代間負担の公平性を考慮し、適切な期間での借り入れを行います。

(21 表：町債・見込)

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
建設地方債	636,400	216,500	126,400	110,400	35,000
臨時財政対策債	51,969	51,200	50,400	49,600	48,900
合計	688,369	267,700	176,800	160,000	83,900
町債年度末現在高	4,419,252	4,364,460	4,219,275	4,040,061	3,765,963

(グラフ13:町債)



(4) 歳出（性質別）⁹

◆ これまでの状況は…

(22 表：性質別大分類・実績)

(単位：千円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
義務的経費	1,321,505	1,388,736	1,423,840	1,509,776	1,504,879
投資的経費	294,797	183,016	262,092	539,568	1,208,288
その他の経費	1,623,755	1,690,181	1,819,117	2,901,412	2,508,918
合計	3,240,057	3,261,933	3,505,049	4,950,756	5,222,085

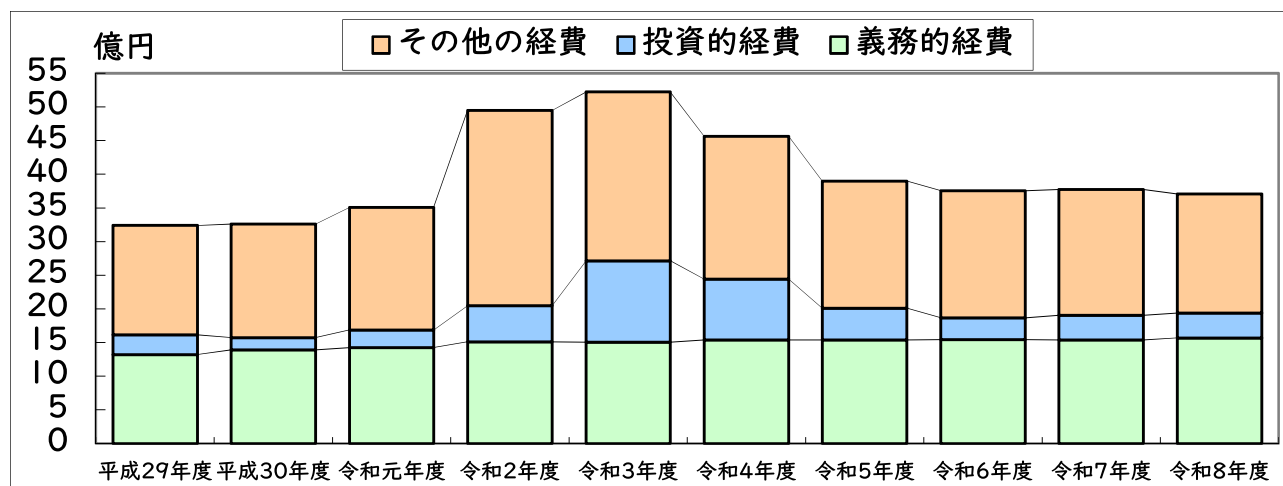
◆ これからの見通しは…

(23 表：性質別大分類・見込)

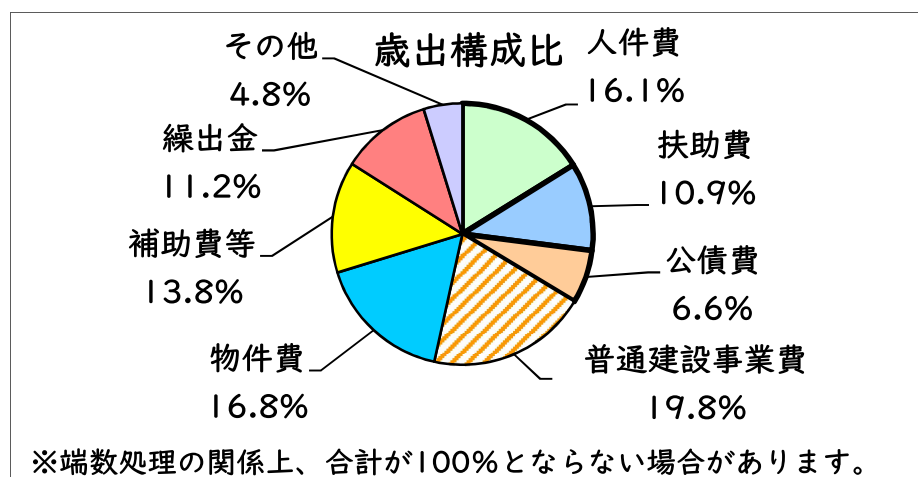
(単位：千円)

区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
義務的経費	1,535,728	1,536,959	1,543,490	1,535,913	1,568,596
投資的経費	904,937	470,173	324,450	366,170	367,200
その他の経費	2,123,335	1,888,435	1,887,427	1,871,720	1,771,407
合計	4,564,000	3,895,567	3,755,367	3,773,803	3,707,203

(グラフ 14：性質別大分類)



(グラフ 15：歳出構成比・令和 4 年度)



⁹ 歳出をその経済的な性質により、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類

ア 義務的経費¹⁰

◆ これまでの状況は…

人件費¹¹については、人事院勧告に合わせた給与としています。また令和2年度から会計年度任用職員制度が実施されたことに伴い、臨時職員等の賃金（性質：物件費）が廃止され、報酬や職員手当等に計上されることとなったため大きく増加となっています。

扶助費¹²については、障害福祉サービス費等負担金や、認定こども園に対する管外保育所運営費委託料が年々増加しています。

公債費¹³については、計画的な町債の借り入れに対して、定期償還を行っているため、概ね横ばいに推移しています。

(24 表：義務的経費・実績)

(単位：千円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
人件費	667,241	652,499	656,496	713,004	709,418
扶助費	361,341	445,215	477,272	492,406	497,165
公債費	292,923	291,022	290,072	304,366	298,296
合計	1,321,505	1,388,736	1,423,840	1,509,776	1,504,879

◆ これからの見通しは…

人件費については、人口減少が進む中で可能な限り抑制するため、権限委譲による事務量の増加等の実態を十分考慮の上、効率的な行政体制を推進するため、行政需要に対応した組織・機構改革を行うとともに職員数の適正化に努めます。なお、予算ベースで見込んでいるため、実績と比べ大きい数値となっています。

扶助費については、高齢化の進行や経済情勢の影響から、給付費の増加が避けられない状況にあることを認識しながらも、安心を支える社会保障のあるべき姿をめざし、効果的で効率的な制度を検討していきます。

公債費については、横小校舎整備事業に係る多額の地方債借入により、元利償還の開始となる年度から公債費の大幅な増加が見込まれます。適切な元利償還期間を設定し、世代間負担の平準化を図ります。活用においては、引き続き交付税措置等の財政措置のある地方債の起債を原則とし、財政負担の軽減に努めます。

(25 表：義務的経費・見込)

(単位：千円)

区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
人件費	737,248	704,700	711,500	686,800	700,800
扶助費	497,167	497,200	497,300	497,500	497,800
公債費	301,313	335,059	334,690	351,613	369,996
合計	1,535,728	1,536,959	1,543,490	1,535,913	1,568,596

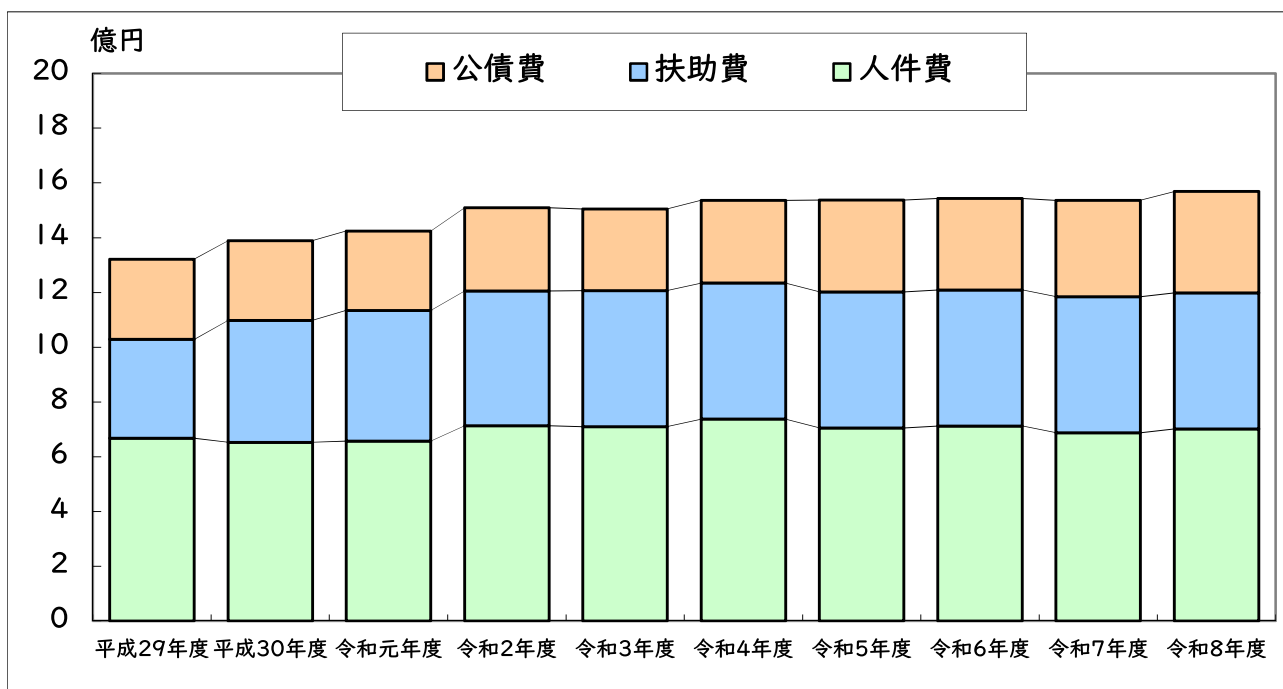
¹⁰ その支出が義務付けられ任意に節減できない経費をいい、ここでは人件費、扶助費及び公債費とする

¹¹ 特別職、職員及び議員に対して給与、手当または報酬として支払われる一切の経費

¹² 法令等に基づき被扶助者に対して支給する費用で、現金または物品の提供に要する経費

¹³ 借り入れた資金（町債）の返済金（元金及び利子）

(グラフ16：義務的経費)



イ 投資的経費¹⁴

◆ これまでの状況は…

社会資本整備総合交付金町道整備事業、防災安全対策事業、学校ＩＣＴ整備事業、横小校舎整備事業などが主な補助事業となっています。令和３年度は、町道整備、横瀬小学校新校舎建築第１期工事、横瀬小学校第１校舎改修工事のほか、国の臨時交付金を活用し、道の駅果樹公園あしがくぼの建物改修・デッキ改修・階段設置工事、武甲山登山ローの鳥居駐車場観光トイレ新築工事などを実施したため、１０億円を超える事業費となりました。

単独事業は、主に補助事業以外の道路整備や土地購入費、本庁舎施設設備改修事業、地域振興拠点施設管理事業（道の駅施設等改修）、消防施設整備事業、横小・横中教育環境整備事業などとなっています。令和３年度においては、活性化センター空調設備改修工事、寺坂棚田遊歩道整備工事、花咲山公園管理道等整備工事、スポーツ交流館照明設備改修工事などを実施しました。

(26 表：投資的経費・実績)

(単位：千円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
補助事業費	178,534	111,528	76,283	195,059	1,020,442
単独事業費	116,263	71,488	185,809	344,509	187,846
合計	294,797	183,016	262,092	539,568	1,208,288

◆ これからの見通しは…

補助事業は、社会資本総合整備交付金町道整備事業のほか、令和４年度には国の臨時交付金を活用する総合福祉センター施設等整備事業（空調設備入替工事等）、地域経済基盤強化事業（芦ヶ久保駅構内のリノベーション）などを実施する予定です。

単独事業は、令和４年度から令和５年度にかけて実施する横小校舎整備事業（新校舎建築第２期工事及び外構工事）、補助対象とならない道路の改良工事、消防車両の購入、公共施設個別施設計画に基づく施設改修などを見込んでいます。

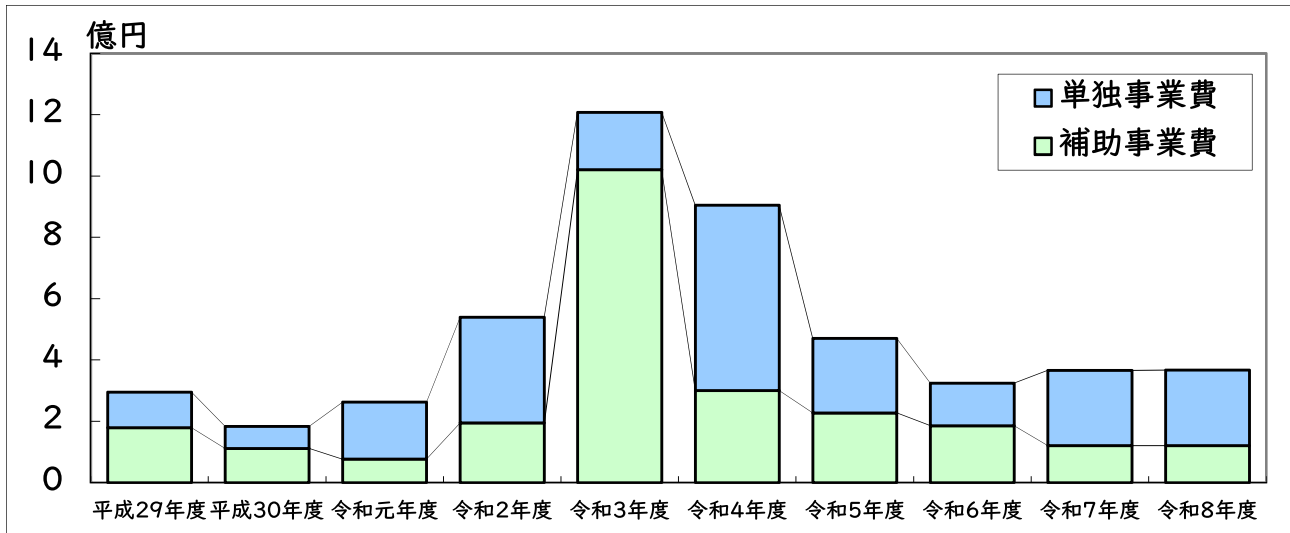
(27 表：投資的経費・見込)

(単位：千円)

区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
補助事業費	299,724	226,600	185,400	120,000	120,000
単独事業費	605,214	243,573	139,050	246,170	247,200
合計	904,937	470,173	324,450	366,170	367,200

¹⁴ 支出の効果が資本形成に向けられ、施設の整備等、将来に残るものの経費をいい、生産的経費ともいわれる

(グラフ 17：投資的経費)



ウ その他の経費¹⁵

◆ これまでの状況は…

物件費については、行政活動を行う上で必要な消耗品・備品購入費、各種基幹系システムの使用料や借上料、給食業務委託、各種計画策定・改訂業務などの各種業務委託料等があります。

補助費等については、秩父広域市町村圏組合（ごみ処理や消防、上水道など）等への負担金が半分以上を占めています。令和2年度的大幅な増加は、新型コロナウイルス感染症対策事業である特別定額給付金（8億1,710万円）によるものです。令和3年度についても、子育て世帯等臨時特別支援給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、地方創生テレワーク拠点整備支援補助金などの国の新型コロナウイルス感染症対策に係る補助事業により、大きな予算規模となっています。

繰出金については、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療・下水道・浄化槽設置管理事業特別会計への経費であり、特に下水道事業への繰出が増加傾向にあります。

(28表：その他の経費・実績)

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
物件費	564,362	567,645	616,024	653,104	639,441
維持補修費	6,363	48,073	41,616	60,125	107,452
補助費等	502,062	464,957	505,997	1,395,093	831,018
うち一部事務組合負担金	246,397	236,683	242,906	250,616	246,748
積立金	98,868	73,747	65,026	133,729	334,755
うち財政調整基金積立金	85,000	62,000	50,000	121,000	280,000
投資及び出資金、貸付金	35,137	73,328	39,460	83,679	95,230
繰出金	414,153	460,119	476,018	470,034	477,242
災害復旧費・予備費	2,810	2,312	74,976	105,648	23,780
合計	1,623,755	1,690,181	1,819,117	2,901,412	2,508,918

¹⁵ 義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、補助費等、繰出金などがある

◆ これからの見通しは…

物件費は、投資的経費に該当しない業務委託料が過半を占めるため、事業の見直し、節減および合理化を図り、支出の抑制に努めていきます。

各特別会計への繰出金は、年々増加傾向にある中、令和5年度から下水道特別会計及び浄化槽設置管理事業特別会計における地方公営企業法の適用が予定されており、今後更なる財政負担が見込まれます。効果的な事業の実施だけでなく、受益者負担である保険料や使用料なども適正な負担額への見直しが必要となってきます。

補助費等については、ごみ処理、消防、上水道事業に対する負担金などの義務的性質を持つものも含め、費用対効果を検証しつつ、社会情勢に応じて随時見直しを行ってまいります。

(29表：その他の経費・見込)

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
物件費	766,188	591,500	591,500	591,500	591,500
維持補修費	80,371	60,700	60,700	60,700	60,700
補助費等	628,254	556,100	556,100	555,200	525,500
うち一部事務組合負担金	261,951	262,000	262,000	262,000	262,000
積立金	23,940	23,940	23,940	23,940	23,940
うち財政調整基金積立金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
投資及び出資金、貸付金	102,028	87,400	90,200	74,500	4,300
繰出金	512,299	556,132	552,220	553,504	554,700
災害復旧費・予備費	10,255	12,663	12,767	12,376	10,767
合計	2,123,335	1,888,435	1,887,427	1,871,720	1,771,407

(グラフ18：その他の経費)

